

令和7年度事業報告

I 法人の概況（令和8年3月末日時点）

1 設立年月日

平成12年6月26日（任意団体設立：平成6年2月12日）

2 定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
- (2) 介護福祉に関する調査研究に関する事業
- (3) 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
- (4) 介護福祉の普及啓発に関する事業
- (5) 介護福祉士の相互福祉に関する事業
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

5 会員の状況

種類	当 期		前期比増減	
正 会 員 (※)	32,583 名		1,881 名減	
	内 訳	年会費入金者数	31,527 名	2,033 名減
		年会費未納者数	1,056 名	152 名増
賛助会員	18 団体		4 団体増	
名誉会員	—		—	

※ 令和7年度年会費を納付して退会手続をした者を除く。

6 主たる事務所の状況

事務所：東京都文京区後楽1丁目1番13号 小野水道橋ビル5階

7 役員等に関する事項（別紙・参考）

8 職員に関する事項

職 員 数	前期末比増減
14 名	2 名増

※ 他に有期労働契約職員1名

Ⅱ 事業の状況

1 各種研修会の開催

(1) 日本介護福祉士会会員等が広く参加する研修

① 全国大会・日本介護学会の開催

令和7年度は日本介護福祉士会が三重県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図ることを目的として開催した。

テーマ	開催日	開催場所	参加登録者
サステナブルな福祉社会の実現に向けて ～ 未来の介護を創造する ～	R 7. 11. 27(木) ・28(金)	三重県営 サンアリーナ	550名超

前日に開催された青年部プレイベントや介護福祉士養成施設の学生の動員等、若い世代の参加も多数得ることができ、WEBを活用したアンケート調査では好評を得たことが確認された。

(2) 総合的なキャリアパスを目的とする研修

① 生涯研修体系の軸となる研修の推進

ア 介護福祉士基本研修

介護職チームの中核として、根拠に基づく質の高い介護福祉の実践ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2年未満の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、研修開催のための当該研修の運営マニュアルの共有を図るとともに、研修テキストや講師マニュアルを提供した。

その結果、37の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに448名が当該研修を修了した。

イ 介護福祉士ファーストステップ研修

小規模の介護職チームのマネジメントや、初任者等の指導ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2・3年程度の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の事務運営マニュアルの共有や、当該研修の周知に役立てていただけるよう、内容や価値についてのチラシの共有を改めて行うとともに、当該研修修了者の質の担保を図るため、修了課題の査読を行い、修了証の交付を行った。

その結果、33の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに211名を超える方が当該研修を修了した。

他方で、当該研修の標準化・効率的実施を促進する目的で、介護福祉士ファーストステップ研修ガイドラインに基づいた教材資料集の開発を進めた。

② 認定介護福祉士の仕組みの推進

小規模な介護職チームのリーダーを取りまとめるリーダーとして、マネジメントや地域における機関間連携の促進等を図ることができる介護福祉士を育成するための本研修を推進するため、研修の実施を検討している介護福祉士会に対して、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続等に係る相談支援などを行った。

また、当該研修を実施するために都道府県介護福祉士会が開催した会員向け説明会（学習会）に講師等で参加したほか、当該研修の開催に関心のある都道府県介護福祉士会等を対象とした個別の対応をするなどした。

さらに、質の担保されている認定介護福祉士をより多く輩出するための具体的な方策等に係る検討を進めるとともに、オンラインによる研修実施基準の見直し、研修の認証基準や申請様式の見直しを行った。

その結果、9都道府県介護福祉士会において当該研修が実施された。

また、認定介護福祉士養成研修のすべての科目を修了した18名が、新たに認定介護福祉士として登録されるとともに、令和8年3月末に更新期限を迎えた1名の更新が認定された。

③ 生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修の実施

全国の都道府県介護福祉士会で研修講師を務めるリーダーを育成することを目的として、公益財団法人社会福祉振興・試験センターからの助成金を活用し、介護福祉士基本研修、ファーストステップ研修の講師養成研修を実施した。

その結果、都道府県介護福祉士会において、今後、研修講師を担うことが想定される人材の養成を行った。

開催年月日	開催方法	修了人数
講師養成研修（前期）		
R 7. 7. 9 (水)、24 (木)・25 (金)	オンライン及び直接集合（北海道立道民活動センター かでの2・7）	6名
R 7. 9. 11 (木)、25 (木)・26 (金)	オンライン及び直接集合（神戸市産業振興センター）	24名
講師養成研修（後期・介護福祉士ファーストステップ研修）		
R 8. 2. 16 (月)、28 (土)・3. 1 (日)	オンライン及び直接集合（大阪府社会福祉会館）	14名
講師養成研修（後期・介護福祉士基本研修）		
R 8. 3. 13 (金)、26 (木)・27 (金)	オンライン及び直接集合（LMJ 東京研修センター）	16名

④ その他

ア デジタル中核人材養成研修

日本介護福祉士会では、介護業界で課題となっている介護現場における生産性向上を推進する中核人材の育成の重要性に鑑み、令和5年度に厚生労働省の老健事業によりデジタル・テクノロジー基本研修を実施した。

令和6年度からは、本事業の実績を踏まえたデジタル中核人材養成研修が厚生労働省

主催の研修となり、当該研修を関係機関とともに実施した。

令和7年度も当該研修の事務局を担い、デジタル庁の「介護現場の生産性向上のための主要指標」において設定されたデジタル（中核）人材育成プログラム受講人数を超える2,047名の受講申込みを受け付け、1,746名が研修を修了した。

イ 生涯研修体系の検討

介護福祉士の生涯研修体系の在り方について改めて向き合うこととし、令和6年度から、介護福祉士資格取得までの学習内容や経験値が異なることを踏まえ、介護福祉士を含む介護職員のキャリア形成に着眼し、介護職員が担うそれぞれの役割や立場で、どのような知識・技術が必要となるか、また必要とされているかを踏まえ、介護職に求められる機能一覧等の整理を進めている。

令和7年度は、「介護職に求められる機能一覧」と「機能の役割等の軸（介護現場等における立場・役割）」を、それぞれX軸・Y軸に置き、マトリクスを作成したうえで、能力定義を記載する作業を進めた。また、一方で、介護業界で共有できる研修体系の構築に向けた関係団体との調整に着手した。

（3）職能的研修

① 倫理に関する研修

介護福祉士として、介護サービスの利用者の人権や尊厳を守り、業務を執り行うために必要な倫理について学習し体得するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう呼びかけを行った。

その結果、17の県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに421名が当該研修を修了した。

② 介護福祉士の職能を高める各種研修

ア 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成課程における介護実習をより効果的なものとするため、質の担保された実習指導者を育成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該講習会の運営マニュアルを作成し、これを共有した。

その結果、すべての都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに1,717名が当該研修を修了した。

イ サービス提供責任者研修

質の担保されたサービス提供責任者を育成する必要性から、当該研修を全国の都道府県介護福祉士会で実施いただけるよう、研修テキストを整備し、当該研修の運営マニュアルを全国の都道府県介護福祉士会で共有した。

その結果、12の府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに257名が当該研修を修了した。

また、現在の「サービス提供責任者テキスト」について、平成29年以降の制度等の見直しに対応していないことを踏まえ、令和6年度に着手した大幅な改訂作業を経て、

令和7年度に改訂版のテキストを刊行した。

ウ 介護職種の技能実習指導員講習

介護職種の技能実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、介護現場で技能実習生の指導に当たることになる技能実習指導員等を対象とした「介護職種の技能実習指導員講習」を開催した（厚生労働省補助事業を活用）。

その際、すべての都道府県介護福祉士会の協力を得て、計57回の当該研修を実施し、新たに1,468名が当該講習を修了した。

エ 災害ボランティアに関する研修

発災時に行政等からの支援要請に適切に対応できる災害時のボランティアを養成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう、当該研修用テキストをもとに、当該研修を実施する際に活用できる研修スライド（案）を全国の都道府県介護福祉士会で共有を図った。

その結果、14道県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに333名が当該研修を修了した。

オ 地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修

国が目指す地域共生社会の理解とともに、高齢者だけでなく障がいのある方に対する支援について知見のある介護福祉士を育成するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の運営マニュアルの共有を図るなどした。

その結果、8県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに207名が当該研修を修了した。

③ 介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

ア 新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを伝える研修

令和元年度に全国の都道府県介護福祉士会において実施いただいた、新カリキュラム対応の介護実習指導研修で使用いただいたコンテンツ等を活用した当該研修や、介護福祉士の有資格者を対象としたフォローアップ研修の実施を要請した。

その際、新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを介護福祉士有資格者に周知する等のため、生涯研修体系の軸となる研修である「介護福祉士基本研修」のテキスト（令和5年度改訂版）の活用を促した。

イ 認定介護福祉士更新研修

認定介護福祉士の資質の維持・向上を図ることを目的として、認定介護福祉士の更新要件のひとつである認定介護福祉士更新研修を2回、企画・実施し、計115名の認定介護福祉士が当該研修を修了した。

開催年月日	開催方法	修了人数
R7. 10. 26 (日)	直接集合（LMJ東京研修センター）	41名
R8. 2. 21 (土)	オンライン	74名

2 学術研究活動

(1) 日本介護学会の開催

介護福祉士等の研究意欲を高めるため、日本介護福祉士会全国大会と同時（令和7年11月27日（木）・28日（金））に開催した。

(2) 専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指し、「介護福祉士に求められる高い倫理性とは」をテーマとした専門誌「介護福祉士No.31」を発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等に送付した。

(3) 日本介護福祉学会と連携した学術推進のための取組

介護ニーズの多様化、複雑化、高度化を背景にして、介護福祉士に求められる役割と介護福祉研究の重要性がますます高まっていること等を踏まえ、令和6年度末に承認いただいた日本介護福祉学会との覚書（日本介護福祉士会と日本介護福祉学会との介護福祉研究に係る相互連携等について）に基づき、会員等の介護福祉分野における学術推進のための取組の在り方等について検討を進めた。

(4) 調査研究事業

① 就労実態調査の実施

定期的に行っている会員を対象とした就労実態調査を実施した。

今回は、前回に引き続き、会員の皆さまの仕事と生活のバランス等の実態把握も行ったうえで、報告書のほか、概要版を整理し、ホームページ上で公開した。

② その他の調査研究事業

ア 運営サポーターアンケート

制度政策的な提案等に結びつける取組を推進するため、会員の皆さまに運営サポーターとして登録いただいたうえで、当該者を対象としたアンケート調査を1回実施し、結果の整理を進めた。

(ア) 介護福祉士が実践している中核的役割と機能

令和7年10月4日（土）～10月18日（土）、N=119/614（19.4%）

イ 各種調査研究への協力

北海道医療大学に所属する認定介護福祉士からの要請を受け、認定介護福祉士の資格取得後の活動実態を明らかにすること等を目的とした調査研究に協力するなどした。

③ 実践・研究業績の情報提供

日本介護学会のホームページにおいて、当会が実施した調査研究事業の成果物や会員等の実践・研究業績のデータベースを追加掲載し、会員等に対し学術研究活動に資する情報提供を行った。

また、当会で実施した調査研究事業の成果物について、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

3 介護福祉の普及啓発に関する事業

(1) 介護の魅力発信等の取組

広報委員会が中心となり、介護の魅力や価値等を発信することを目的として、ホームページ及び機関紙（ニュース）等を取り上げる取組を推進するほか、note やX（旧 Twitter）を活用した広報戦略を展開した。

また、note では、介護福祉に関する情報を中心として、介護の日に関連する内容や各地の特徴ある介護サービス事業所の紹介のほか、「介護福祉士国家試験 受験者応援サイト」を開設し、介護福祉士国家試験を受験する皆さまのチャレンジを後押しする取組を進めるなどした。

他方で、厚生労働省及び中央職業能力開発協会が主催する技能五輪、及び社会福祉法人こうほうえんが中心となり開催するオールジャパンケアコンテストの運営に参画し、介護技能の重要性や必要性の周知等を図るなどした。

(2) タウンミーティング

日本介護福祉士会の各種取組について周知するとともに、介護現場の皆さまから、介護福祉のあり方等に係るご意見を伺い、意見交換を行うこと等を目的として、山梨県及び大阪府、奈良県において、タウンミーティングを、それぞれ 30 名超の参加者をもって開催した。

(3) 「介護の日」等に関する事業の実施

① 全国の都道府県介護福祉士会の取組の支援

全国の都道府県介護福祉士会が「介護の日」や老人の日・老人週間、障害者週間に関する事業を推進できるよう、社会福祉法人全国社会福祉協議会等からの関連情報を全国の都道府県介護福祉士会と共有するなど、全国の都道府県介護福祉士会が行う取組の支援を行った。

その結果、33 都道府県介護福祉士会において、当該取組が行われた。

② 映画『明日の記憶』の無料オンライン上映会の開催

多くの国民の皆さまに『介護』について考える機会を提供する目的で、公益財団法人社会福祉振興・試験センターからの助成金を活用し、映画「明日の記憶」の無料オンライン上映会を企画し、介護福祉士会員の他、介護福祉士以外の介護職や関連職種の方々を含む国民一般を対象として広報を行い、1,000 回を超える視聴となった。

映画	上映期間	開催場所	視聴回数
明日の記憶	R 7. 11. 10(月)～16(日)	オンライン	1,000 回超

WEBを活用した参加者アンケートでは、多数の回答があり、満足したとする回答が多くを占めた。また、フリーアンサーでは、「以前はこの映画を、認知症と診断された方の視点でみていましたが、今回は、介護をする側、特にご家族の視点にたち、視聴させていただきました。認知症介護に関わる社会的課題について知るよい機会となりました」

「症状の進行とそれを受けとめて生きる姿に共感した」等の回答があり、好評を得た。

③ 介護百人一首

NHK教育テレビ「福祉ネットワーク」で介護の日々を詠んだ「介護短歌」を紹介したことが発端でスタートした本企画の企画協力を行い、令和7年度は、前年度に引き続き、日本介護福祉士会会長が推薦の一首を選定し、報告書に掲載するなどの取組を行った。

(4) 機関紙（ニュース）

6・8・10・12・3月の15日にニュースを発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等、有償購読者（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に当該ニュースを送付するほか、ホームページ上で、機関紙（ニュース）の一部を掲載するなどし、介護福祉士の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報提供等を行った。

また、介護福祉に関する知識・技術の普及や理解促進を目的に、宝くじの社会貢献広報事業の助成を受けて『介護福祉士の本』を製作し、全国の介護福祉に関連する施設・事業所や会員の方などへ無料で配布するほか、ホームページ上で公開するなどした。

(5) 介護福祉士資格の取得を目指す方の支援

① オリジナルの模擬試験を活用した資格取得支援

全国の都道府県介護福祉士会において、介護福祉士資格の取得を目指す者の支援を行えるよう、介護福祉士会オリジナルの全国統一模擬試験を作成し、全国の都道府県介護福祉士会と協力して、当該模擬試験の全国実施を企画した。

その結果、36都道府県介護福祉士会において当該模擬試験を行い、1,164名が当該模擬試験に取り組むなど、介護福祉の普及啓発に結び付けた。

また、令和7年度も、前年度に引き続き、解説動画を開発し、実施団体と共有し活用いただいたほか、外国人介護人材が増加していること等を踏まえ、問題だけでなく解説についても国家試験に準じ、総ルビを振る等の対応を行った。

② 外国人介護人材を対象とした資格取得支援

外国人介護人材がわが国に長期で滞在するためには、介護福祉士資格を取得し、在留資格「介護」に変更する必要があること等を踏まえ、厚生労働省の補助事業を活用し、「外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座」を対面による集合形式とライブでのオンライン形式とで実施し、655名が受講した。さらに、令和7年度は講座未実施の2都道府県を対象に伴走支援を行い、全国47都道府県での講座開催を実現した。

その際、当会オリジナルの模擬試験を活用しつつ、外国人介護人材を対象とした講師等に対して講義方法等を伝える動画の開発・提供などを行った。

また、本講座を実施するにあたり、令和7年度本講座の講師を対象として、その指導力や講義内容の質を一層高めるためのフォローアップを行うとともに、新たに講師を養成することを目的として、「外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座講師養成・フォローアップ研修」を6都道府県において実施し、全国33都道府県介護福祉士会から講師予定者94名が受講した。

4 その他の事業

(1) 介護人材の掘起し・育成事業

介護サービスの地域住民や小中学校や高等学校、大学における新たな介護人材の発掘のほか、潜在介護福祉士の掘り起こし、介護職員の定着促進等の取組の在り方について、検討を進めた。

その中で、夏休み期間中の親子連れを対象としたこども霞が関見学デーでは、厚生労働省内のブースを置いたうえで、500名を超える皆さまに、介護の仕事について関心を持っていただける企画を実施するなどした。

(2) 外国人介護人材を対象とした取組

介護職種に係る在留資格が複数導入され、わが国における外国人介護人材の受入れが進んでいること等を踏まえ、厚生労働省の外国人介護人材の受入れ等をサポートするための事業を受託し、わが国で介護を学ぶ外国人介護人材等の受入れや、当該人材の指導支援等を行うための取組を進めるなどした。

〔厚生労働省から受託した事業（介護の日本語学習支援等事業）の実績〕

令和7年度の取組実績は以下の通り。

- ・ 外国籍介護人材の自立的な学習のための国際介護人材支援WEBサイト（にほんごをまなぼう）の登録者数4.8万人超の実現
 - － 日本語能力試験に対応した学習コンテンツの充実
 - － 介護を学ぶ学習コンテンツの開発・搭載
 - ・ 外国人のための介護福祉士国家試験一問一答・ドリル
 - ・ 専門用語の語彙の理解・ドリル
 - ・ 専門用語の使い方の理解・ドリル
- ・ これまで開発してきた「介護の特定技能評価試験学習テキスト」「介護の日本語」「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」「外国人のための介護福祉専門用語集」の更なる多言語対応（14又は15か国語対応）
- ・ 権利譲渡された介護福祉士試験対策テキスト類の改訂
- ・ サイトのオペレーション言語の多言語対応（14か国語対応）

(3) 発災時の災害救援事業

災害が発生した際のボランティア派遣など災害救援に関わる体制整備の在り方の検討のほか、全国の都道府県介護福祉士会と連携して、発災時の対応についての学習会等を行った。

また、令和6年能登半島地震に伴う1.5次避難所での取組を踏まえ、今後の日本介護福祉士会の発災時の対応の在り方等についての検討を進めた。

(4) 助成金事業

令和5・6年度と、全国的に広く展開することが望まれる取組をモデル的に行う事業や、全国的に展開する必要性を確認するための試行的な取組について、助成金を付与する事業を実施してきた。令和7年度は、当該事業を一旦休止とし、会員会費を原資とする当該事業の妥当性、公益性、透明性、事業の効果等について、多角的な観点から検証し、今後の事業の在り方について検討を進めた。

(5) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

① 研修管理等のシステムの機能強化

日本介護福祉士会のほか、全国の都道府県介護福祉士会が共同で利用できる研修管理システムの改修等を行ったうえで、受講申込みから修了証の発行までを、当該システムを活用して実施するなどした。

② 必要に応じた要望書や声明等の発出

ア 介護人材の確保に向けた包括的な提案に係る意見書

令和7年6月9日。松原由美社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会委員長へ、介護福祉士制度の整備と専門性の活用を通じた持続可能な介護基盤の構築を求め介護人材の確保に向けた包括的な提案書を提出した。

イ 介護人材確保のための基本的な考え方に係る意見書

令和7年10月17日。自由民主党政務調査会社会保障制度調査会介護委員会において、介護人材確保のための基本的な考え方に係る意見書を提出・説明を行った。

ウ 介護保険制度改正等に向けた要望書

令和7年11月6日。黒田秀郎厚生労働省老健局長へ、在宅ケアの最前線と最後の砦を担うホームヘルパーの専門性の発揮に向け、介護保険制度改正等に係る要望書を、関係3団体（全国ホームヘルパー協議会、日本ホームヘルパー協会、日本介護福祉士会）の連名で提出した。

エ 介護福祉士資格の取得方法の一元化等に係る要望書

令和8年3月18日。上野賢一郎厚生労働大臣へ、介護福祉士資格の取得方法の一元化等に係る要望書を、全国すべての都道府県介護福祉士会会長の連名で提出した。

③ 懲戒手続規程等の設置に向けた調整

倫理綱領を抱く職能団体として、倫理綱領に反する行為等が生じた場合、適切に対応できる体制を整備する必要があることから、日本介護福祉士会と全国の都道府県介護福祉士会が連携した形で当該規程等を設置することを見据えた調整を進め、全体方針を定めた。

④ 世界アルツハイマー月間への対応

世界アルツハイマー月間（9月）への対応として、ホームページをオレンジ・ドレスアップしたうえで、ホームページ等において、認知症への理解を呼びかけるなどの活動を行った。

⑤ 認証マーク事業

介護福祉士の専門性を活かし、より安全で信頼できる製品やサービスを社会に届けるため、新たな取組として認証マーク事業を行うこととし、モニター登録された当会会員によ

る商品評価のうえで、TQコネクト株式会社の「TQタブレット」に認証マークを付与した。

⑥ 書籍等の開発・販売事業

公益事業を推進するための外国人介護人材向けの書籍（外国人のための介護福祉士国家試験対策テキスト等）や、社会に広く日本介護福祉士会を知っていただくための当会オリジナルグッズを開発・販売する取組を進めた。

⑦ 会員や一般から寄せられたご意見への対応

全国の正会員や一般の国民から寄せられたご意見について、内容を踏まえ、必要に応じて回答をするほか、内容に応じて業務執行役員会で取り上げる等の対応を行った。

5 各種事業・取組の推進体制

（1）関係会議

理事会・総会で決定された事業等を適切に進めるため、適宜の業務執行役員会のほか、全国の都道府県介護福祉士会を代表する皆さまに参集いただく会長会議等を開催した。

- ・ 定時総会（1回）
- ・ 定例理事会（2回）
- ・ 監事監査（1回）
- ・ 常任理事会（13回）
- ・ 正副会長会議（13回）
- ・ 認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会（2回）
- ・ 全国都道府県介護福祉士会会長会議（3回）
- ・ 全国都道府県介護福祉士会事務局会議（3回）
- ・ 前年度の調査研究事業報告会（1回）
- ・ 介護福祉士の在り方検討委員会（1回）
- ・ 選挙管理委員会（4回）

（2）各種事業を進めるための委員会・検討部会

① 制度・政策検討委員会

正副会長会議のほか、随時のオンラインを活用した意見交換等を行い、介護福祉士の職能団体としての考え方の整理等を行った。

介護を取り巻く様々な事象を踏まえ、意見表明の内容の調整や、要望書内容の整理・確認等の取組を進め、発信をした。

ア 運営サポーターアンケート運営部会

定例のアンケート調査を実施するためのテーマ設定、調査項目の設定、報告書の検討・整理を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月20日（金）18時30分から

第2回 令和7年 9月22日（月）18時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：及川ゆりこ会長、二渡努氏（東北福祉大学総合福祉学部准教授）、五十嵐修平氏（北海道介護福祉士会）、加藤幸夫氏（千葉県介護福祉士会）、杉浦公紀氏（三重県介護福祉士会）、堀口美奈子氏（群馬県介護福祉士会）、水野公智氏（静岡県介護福祉士会）

イ 生産性向上中核人材育成プログラム検討部会

厚生労働省事業においてデジタル中核人材養成研修を実施する一方で、日本介護福祉士会として、生産性向上を推進する取組の検討等を行った。

日 時：第1回 令和7年 7月23日（水）15時から
第2回 令和7年 9月 9日（火）15時30分から
第3回 令和8年 2月10日（火）10時から
第4回 令和8年 2月24日（火）10時から

開催方法：オンライン（一部集合）

構 成 員：酒井賢一常任理事、舟田伸司常任理事、宮本隆史氏（社会福祉法人善光会、東京都介護福祉士会）

（ア）介護現場の生産性向上セミナー

介護現場の生産性向上とは、誰の何のために何をするのかを、改めて理解したうえで、身近な実践と現場の工夫を共有する。また、成功事例ではなく「進まない」「続かない」「悩ましい」ことをチームで苦勞を乗り越えた事例から解決の糸口に気づくことを目的として開催した。

日 時：令和8年 3月11日（水）13時30分から

開催方法：オンライン

テ ー マ：『進まない・続かない』には理由がある。「挑戦と失敗」から学ぶ、チームが変わる解決の糸口

対 象 者：介護現場の生産性向上に取り組んでいる介護福祉士や、介護テクノロジーにご関心のある方

特別講演：伊藤浩一氏（令和7年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰／社会福祉法人北養会特別養護老人ホームもくせい施設長）

事例紹介：山形博明氏（社会福祉法人桂久会介護老人保健施設湖水荘）

益田里実氏・山本志津香氏（ケアサービス九州グループホームここのつの実）

コーディネーター：田村孝司氏（株式会社善光総合研究所）

司 会：酒井賢一常任理事

② 生涯研修体系検討委員会

当年度はオンラインによる委員会を2回開催し、生涯研修の各種課題に係る調整・協議を行うほか、研修に係る各種課題や研修ガイドラインの内容等の協議を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月24日（火）18時から
第2回 令和8年 1月14日（水）18時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：黒木翔一郎常任理事、杉本和子氏（兵庫県介護福祉士会）、須名隆志氏（愛知県介護福祉士会）、中田由起子氏（群馬県介護福祉士会）

ア 介護福祉士ファーストステップ研修「ケア領域」教材資料集の説明会

令和6年度助成金事業「介護福祉士ファーストステップ研修教材資料集開発事業」により、静岡県介護福祉士会が開発した「ケア領域」の教材資料集について、その趣旨や内容等を説明し、共有を行うことにより、介護福祉士ファーストステップ研修の企画・展開する際の指針となること、また研修内容の標準化・効率的展開の促進を図ることを目的とした。

日 時：令和7年 8月20日（水）19時30分から

開催方法：オンライン

対象者：各都道府県介護福祉士会の本研修担当役職員、本研修講師

説明者：静岡県介護福祉士会介護福祉士ファーストステップ研修教材資料集作成委員会

司 会：黒木翔一郎常任理事

イ 介護福祉士実習指導者講習会に関する勉強会

介護福祉士養成課程の「介護実習」において、「教育に含むべき事項」に「地域における生活支援の実践」が位置づけられているものの、この範囲の当該講習会における伝達の難しさが課題となっている。カリキュラムの考え方や具体例を踏まえ、より良い介護実習の展開に資するよう、介護福祉士実習指導者講習会の内容の充実を図る上での参考としていただくことを目的として、勉強会を開催した。

日 時：令和7年10月 7日（火）18時30分から

開催方法：オンライン

対象者：各都道府県介護福祉士会の本研修担当役職員、本研修講師

講師等：吉岡俊昭常任理事

司 会：黒木翔一郎常任理事

ウ 生涯研修体系の在り方検討部会

厚生労働省の調査研究事業において、新たに介護福祉士の山脈型のキャリアモデルが示されたこと等を踏まえ、日本介護福祉士会の生涯研修体系の在り方に向き合い、生涯研修体系の在り方に係る検討を進めた。

令和7年度は、前年度の成果物である、「介護職に求められる機能一覧」と「機能の役割等の軸（介護現場等における立場・役割）」を、それぞれX軸・Y軸に置き、マトリクスを作成し、全体の半分程度の枠内に、能力定義を記載する作業を進めるとともに、介護業界共通の研修体系を整備するための関係団体との調整に着手した。

日 時：第1回 令和7年 7月15日（火）12時30分から

第2回 令和7年 8月21日（木）20時から

第3回 令和7年 9月19日（金）13時30分から

第4回 令和7年10月20日（月）18時30分から

開催方法：直接集合（日本介護福祉士会事務局会議室）及びオンライン

構 成 員：酒井賢一常任理事、伊藤優子氏（龍谷大学短期大学部教授）、鈴木俊文氏（静岡県立大学短期大学部教授）、武田卓也氏（大阪人間科学大学人間科学部教授）

③ 認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会

認定介護福祉士認証・認定機構が所掌する事業の他、機構を運営するために設置した当該運営委員会において、研修認証申請の承認や認定介護福祉士の認定に係る協議、認定介護福祉士の仕組みの推進策の検討等を行った。

日 時：第1回 令和7年 9月 1日（月）10時30分から

第2回 令和8年 3月23日（月）10時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：大島伸一氏（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長）、及川ゆりこ会長、太田貞司氏（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、栃本一三郎氏（放送大学客員教授）、朝倉京子氏（東北大学大学院医学系研究科教授）、伊藤優子氏（龍谷大学短期大学部教授）、石本淳也相談役、柏本英子常任理事（認定介護福祉士）、鈴木乃氏（認定介護福祉士、東京都介護福祉士会）、鈴木よし子氏（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）、高杉幸弘氏（一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会理事）、野田由佳里氏（公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会理事）、八須祐一郎氏（認定介護福祉士、千葉県介護福祉士会）、平川博之氏（公益社団法人全国老人保健施設協会副会長）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）、宮島俊彦氏（岡山大学客員教授）、宮島渡氏（一般社団法人全国小規模多機能事業者連絡会代表）、本永史郎氏（社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会高齢者福祉事業経営委員会副委員長）、山田尋志氏（NPO法人介護人材キャリア開発機構理事長）

ア 認定介護福祉士研修認証部会

認定介護福祉士養成研修に係る研修認証審査及び認証基準に係る検討を行った。

日 時：第1回 令和7年10月12日（日）19時から

第2回 令和7年10月22日（水）19時から

第3回 令和7年10月28日（火）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：栃本一三郎氏（放送大学客員教授）、柏本英子常任理事、柴山志穂美氏（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部准教授）、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）、谷口敏代氏（元島根県立大学看護栄養学部教授）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）、山田尋志氏（NPO法人介護人材キャリア開発機構理事長）

(ア) 認定介護福祉士概論テキスト検討部会

認定介護福祉士概論テキストの見直しを行うための検討を進めた。

日 時：第1回 令和8年 1月 8日（木）10時から

開催方法：オンライン

構 成 員：太田貞司氏（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、柏本英子常任理事、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

イ 認定介護福祉士認定部会

認定介護福祉士の認定審査及び更新に係る各種課題の検討を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月20日（金）10時から
第2回 令和7年11月 4日（火）書面審査
第3回 令和8年 3月17日（火）書面審査

開催方法：オンライン又は書面審査

構 成 員：太田貞司氏（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、柏本英子常任理事、伊藤優子氏（龍谷大学短期大学部教授）、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）
本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

④ 認定介護福祉士事業推進委員会

研修認証基準の見直しがあったこと等を踏まえ、認定介護福祉士養成研修に係る研修実施団体（都道府県事務局）への認証基準等説明会を開催した。

日 時：第1回 令和7年 6月23日（月）14時から
第2回 令和7年 6月24日（火）11時から

開催方法：オンライン

対 象 者：認定介護福祉士養成研修実施都道府県会担当者

コーディネーター：柏本英子常任理事

⑤ 学術推進委員会

研修倫理審査会の設置のほか、日本介護学会の在り方等について検討を進め、規程の整理を行ったほか、日本介護福祉学会と連携した学術推進策等についての検討を進めた。

日 時：第1回 令和7年11月25日（火）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、佐川祥吾氏（群馬県介護福祉士会）、篠崎良勝氏（聖隷クリストファー大学社会福祉学部准教授）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

ア 専門誌編集部会

専門誌「介護福祉士」のテーマ設定、企画のコーディネート等を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月 3日（火）17時から
第2回 令和7年11月19日（水）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、黒澤貞夫氏（日本生活支援学会会長）、林原豊氏（鳥取県介護福祉士会）、細見真一氏（兵庫県介護福祉士会）

イ 研究倫理審査会

研究倫理審査の申請（2件）を受け、当該審査を行った。

日 時：第1回 令和7年11月25日（火）19時から
第2回 令和8年 3月 6日（金）書面審査

開催方法：オンライン及び書面審査

構 成 員：非公表

⑥ 広報委員会

日本介護福祉士会の広報機能の強化策や広報誌『Rashiku』のテーマ、全国の都道府県介護福祉士の若手による青年部の取組の在り方等について検討を進めた。

日 時：第1回 令和7年 5月28日（水）18時から
第2回 令和7年 9月10日（水）18時30分から
第3回 令和8年 3月31日（火）17時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：吉岡俊昭常任理事、池田晶子氏（宮崎県介護福祉士会）、梅田光希氏（広島県介護福祉士会）、山畑晋也氏（静岡県介護福祉士会）

⑦ 組織強化委員会

会員の入退会の状況の確認をしたうえで、入会促進及び退会抑制の方策等について検討しつつ、法人往訪の際に使用する説明資料の開発を進めるなどした。

日 時：第1回 令和7年 9月22日（月）17時から
第2回 令和8年 2月26日（木）17時から

開催方法：オンライン

構 成 員：浅野幸子副会長、甘利俊明氏（山梨県介護福祉士会）、田中安平氏（鹿児島県介護福祉士会）、土居沙織氏（高知県介護福祉士会）

ア 公益法人意見交換会

公益社団法人の介護福祉士会が、公益法人として社会的使命を継続するため、相互の情報交換を通してガバナンスの強化を図ることを目的として本企画を実施した。

日 時：令和8年 3月 2日（月）15時から

開催方法：オンライン

対 象 者：公益社団法人の都県介護福祉士会

コーディネーター：浅野幸子副会長

イ 往訪セットに関する説明会

組織強化委員会で開発した「介護サービス提供施設・事業所に介護福祉士会に入会するメリットや取組内容等を紹介する説明資料」の内容等を説明し、各都道府県介護福祉士会で活用いただき、入会促進を図っていただくことを目指して開催した。

日 時：令和7年 7月30日（水）13時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：全国の都道府県介護福祉士会関係者

コーディネーター：浅野幸子副会長

ウ 運営指導の事務受託法人に関する説明会

都道府県介護福祉士会において、今後、事務受託法人として運営指導を行う取組に参加するきっかけを提供する機会として、本説明会を開催した。

日 時：令和7年 4月22日（火）13時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：全国の都道府県介護福祉士会関係者

コーディネーター：浅野幸子副会長

⑧ 倫理委員会

介護福祉士の専門職能団体として、介護福祉士による倫理に反する行為等を生じさせない取組の在り方の検討を進めるとともに、倫理綱領を抱く職能団体として、万が一、介護福祉士として倫理に反する行為等が発生した場合に、適切にその事案に対応するための体制や規程の整理を進めた。

日 時：第1回 令和7年 7月 3日（木）10時から

第2回 令和8年 2月 25日（水）13時から

開催方法：オンライン

構 成 員：酒井賢一常任理事、木場圭一前常任理事（宮崎県介護福祉士会）

臨時委員：大貫真二氏（石川県介護福祉士会）、村田大作氏（鳥取県介護福祉士会）

ア 懲戒手続に関する説明会①

懲戒手続規程の全体像については、会長会議・事務局会議でお示しし、意見を伺い、調整等を行ってきた。しかし、懲戒手続については、会員の皆さまの身分に関わる重要な案件であり、都道府県会における実際の対応にも関連する内容であることから、改めて全体像を提示し、意見を伺い、調整を行う機会とした。

日 時：令和7年 9月 18日（木）14時から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の役職員

コーディネーター：酒井賢一常任理事

イ 懲戒手続に関する説明会②

令和7年度の第2回会長会議・事務局会議で整理された方針等を踏まえ、既にご案内を差し上げている懲戒手続規程等の修正ポイント等をお伝えしたうえで、全国の都道府県介護福祉士会の皆さまから、改めて意見を伺い、調整を行う機会とした。

日 時：令和8年 3月 3日（火）13時から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の役職員

コーディネーター：酒井賢一常任理事

⑨ 災害対策検討委員会

令和6年能登半島地震に伴う1.5次避難所での取組を踏まえ、介護福祉士会としての災害支援活動の在り方の検討を進めつつ、発災時の対応に関する勉強会を2回開催した。

日 時：第1回 令和7年 6月 18日（水）18時から

第2回 令和7年 9月 29日（月）19時から

第3回 令和8年 3月 25日（水）17時から

開催方法：オンライン

構 成 員：舟田伸司常任理事、井川義伸前理事（愛媛県介護福祉士会）、佐藤晋作氏（岩手県介護福祉士会）、長倉浩之氏（静岡県介護福祉士会）

ア 災害担当者における勉強会①

日 時：令和7年 8月30日（土）13時30分から

テ ー マ：新しい防災のススメ ～地域住民と共に防災を高める取り組み～

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の災害対策担当者、一般会員の方、非会員（学生含む）

講 師 等：及川真一氏（日本赤十字秋田短期大学講師）

司 会：佐藤晋作氏（岩手県介護福祉士会）

イ 災害担当者における勉強会②

日 時：令和8年 1月26日（月）14時から

テ ー マ：被災者のメンタルヘルスに配慮した災害時の福祉的支援について

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の災害対策担当者、会員、非会員（学生含む）

講 師 等：三森雅之氏（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課課長補佐）

高木善史氏（岩手県立大学社会福祉学部講師）

司 会：佐藤晋作氏（岩手県介護福祉士会）

（3）法人の運営体制の充実を図るための取組

公益法人としての適正な法人運営を確保し、組織の運営体制の充実を図る観点から、昨年度、情報セキュリティマネジメントの認証を取得した。

本年度は、情報漏えい防止の観点から、クリーンデスク及びクリアスクリーンの徹底のほか、契約締結時における委託先の評価の実施、個人情報の適正な取扱いに関する定期的な学習機会の提供等の取組を推進した。

以上